

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京楽天地

コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田啓三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中澤一紀

定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3631-5195

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月30日

平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	10,713	△5.0	1,931	△11.9	2,045	△14.3	813	△40.0
21年1月期	11,276	△1.4	2,191	△1.5	2,385	△1.1	1,357	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	13.23	—	3.2	5.8	18.0
21年1月期	21.62	—	5.3	6.6	19.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 132百万円 21年1月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	35,109	25,640	73.0	416.88
21年1月期	35,057	25,252	72.0	410.43

(参考) 自己資本 22年1月期 25,640百万円 21年1月期 25,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	2,255	△911	△376	3,596
21年1月期	2,569	△1,311	△1,100	2,630

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	379	27.8	1.5
22年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	369	45.3	1.5
23年1月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.5	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,800	△10.3	800	△17.9	870	△18.9	520	△4.6	8.45
通期	9,800	△8.5	1,700	△12.0	1,830	△10.5	1,100	35.1	17.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 65,112,187株 21年1月期 65,112,187株

② 期末自己株式数 22年1月期 3,606,156株 21年1月期 3,585,197株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	6,569	△2.2	1,701	△8.4	1,825	△11.6	766	△34.6
21年1月期	6,716	△0.5	1,856	△4.3	2,065	△3.8	1,172	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	12.47	—
21年1月期	18.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年1月期	32,354		22,729	70.3			369.56	
21年1月期	32,281		22,387	69.4			363.86	

(参考) 自己資本 22年1月期 22,729百万円 21年1月期 22,387百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,950	△10.2	700	△18.5	800	△17.7	480	△3.3	7.80
通期	5,950	△9.4	1,500	△11.8	1,650	△9.6	980	27.8	15.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少から雇用情勢が急速に悪化し、個人消費はやや持ち直しの動きがありましたものの、本格的な回復には至らず、景気はデフレ基調のまま依然として厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は10,713百万円と前期同期に比べ563百万円(5.0%)の減収となり、営業利益は1,931百万円と前期同期に比べ259百万円(11.9%)の減益、経常利益は2,045百万円と前期同期に比べ340百万円(14.3%)の減益、当期純利益は、特別損失として、本年1月31日をもって閉鎖した浅草事業場および楽天地ビル9階のサウナ事業場の固定資産除却損ならびに浅草事業場のテナントに対する立退補償金の見込額を計上いたしましたので、813百万円と前期同期に比べ543百万円(40.0%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」等、テナントと一体となった販促活動を積極的に展開し、顧客の獲得に努めました。しかしながら、楽天地ビルの一部テナント、楽天地ダービービル東館において、賃料減額要請を受け入れ、また、新宿事業場を一昨年12月に閉鎖いたしましたので、前期同期を若干下回りました。なお、不動産賃貸事業強化のため、昨年12月に東京メトロ東西線西葛西駅前のテナントビル「西葛西KYUビル」の土地・建物を取得いたしました。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係において新規物件を獲得いたしました。大目契約先の期間満了や一般競争入札による価格競争の激化があり、受注額が減少いたしましたので、前期同期を大幅に下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,547百万円と前期同期に比べ297百万円(5.1%)の減収となり、営業利益は2,599百万円と前期同期に比べ166百万円(6.0%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年を上回り、3Dで製作された作品が大きな注目を集めました。

その中において映画興行事業では、邦画では「ROOKIES-卒業-」「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」「劔岳 点の記」、洋画では「ハリ・ポッター」シリーズ、3D上映作品「アバター」、「レッドクリフ Part II-未来への最終決戦-」等が健闘いたしました。前年の「崖の上のポニョ」に匹敵する作品がなく、前期同期を若干下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は堅調に稼働いたしました。楽天地グランドサウナ「楽天地レディスサウナ」は落ち込みが止まらず、前期同期を下回りました。なお、同両店舗は本年1月31日をもって閉鎖し、4月下旬に男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」として新たに開業いたします。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にある中で、「楽天地浅草ボウル」は、本年1月31日をもって閉館する影響もあり、顧客が減少いたしましたので、前期同期を大幅に下回りました。

ゲームセンター事業では、昨年5月にミニコートを設置した「楽天地フットサルコート錦糸町」は好調に推移し、また、昨年11月にはフランチャイズ店「タイトーFステーション ララガーデン川口店」をオープンいたしましたものの、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」は、業界全体が家庭用ゲーム機の影響を受けたうえに目玉となる新規ゲーム機がなかったため、前期同期を下回りました。なお、「ゲームスポットR浅草」は、本年1月31日をもって営業を終了いたしました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,572百万円と前期同期に比べ147百万円(4.0%)の減収となり、営業利益は314百万円と前期同期に比べ45百万円(12.7%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、消費者の低価格店や内食への強い志向の影響があり、前期同期を下回りました。なお、「トラットリア トムトム」につきましては、本年1月31日をもって当社との業務委託契約を解消いたしました。引き続き楽天地ビルのテナントとして営業することとなっております。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、当社グループ独自の企画として、スタンプカードの導入により販促を強化いたしました。近隣競合店との競争や低価格競争の影響を受けましたので、前期同期を下回りました。なお、昨年9月に新規店舗展開として、とんかつフランチャイズ店「かつや東京八重洲口店」をオープンいたしました。

その他の事業では、宝くじ販売につきましては、全国的な販売額減少の影響を受けましたので、前期同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,592百万円と前期同期に比べ118百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は125百万円と前期同期に比べ72百万円(36.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は35,109百万円と前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物415百万円の減少、土地783百万円の増加、投資有価証券1,383百万円の減少、長期貸付金500百万円の増加によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は9,468百万円と前連結会計年度末に比べ335百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等269百万円の減少、受入保証金501百万円の減少、事業整理損失引当金400百万円の増加によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,640百万円と前連結会計年度末に比べ387百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金444百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,596百万円と前連結会計年度末に比べ966百万円（36.8%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,255百万円（前年同期比314百万円の収入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,335百万円、減価償却費1,166百万円、事業整理損失引当金の増加額400百万円、法人税等の支払額932百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は911百万円（前年同期比399百万円の支出の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,829百万円、有価証券の売却による収入3,236百万円、投資有価証券の取得による支出897百万円、貸付による支出500百万円、受入保証金の償還による支出526百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は376百万円（前年同期比723百万円の支出の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額368百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	66.5	68.2	70.7	72.0	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.2	90.1	61.8	64.9	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	0.3	1.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.4	94.0	122.4	168.6	40.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましても当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルやその他のビルにおいて引き続き高水準での稼働が続くものと見込んでおります。また昨年12月に取得したテナントビル「西葛西KYUビル」が通期で業績に貢献する見込みであります。一方、ビルメンテナンス事業におきましては価格競争激化の流れが続いていることから、売上高、営業利益とも前年同期を下回ると予想しております。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業においては「踊る大捜査線」シリーズやスタジオジブリ作品最新作「借りぐらしのアリエッティ」などにヒットが期待されるものの、本年1月31日に「楽天地グラウンドサウナ」や「楽天地浅草ボウル」などの事業場を閉鎖したことから、売上高、営業利益とも前年同期を大幅に下回る見込みであります。

飲食その他事業は、景気低迷による消費マインド減退が長引くと思われるものの、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店においては、売上の減少が落ち着いてきていることから、次期は前年同期並みを見込んでおりますが、本年1月31日にイタリアンレストラン「トラットリア トムトム」をこれまでの業務委託契約から賃貸契約に移行した影響により、全体では売上高、営業利益とも前年同期を下回る見込みであります。

以上の結果、次期の連結の業績予想は下表のとおりであります。業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(23年1月期 連結業績予想)

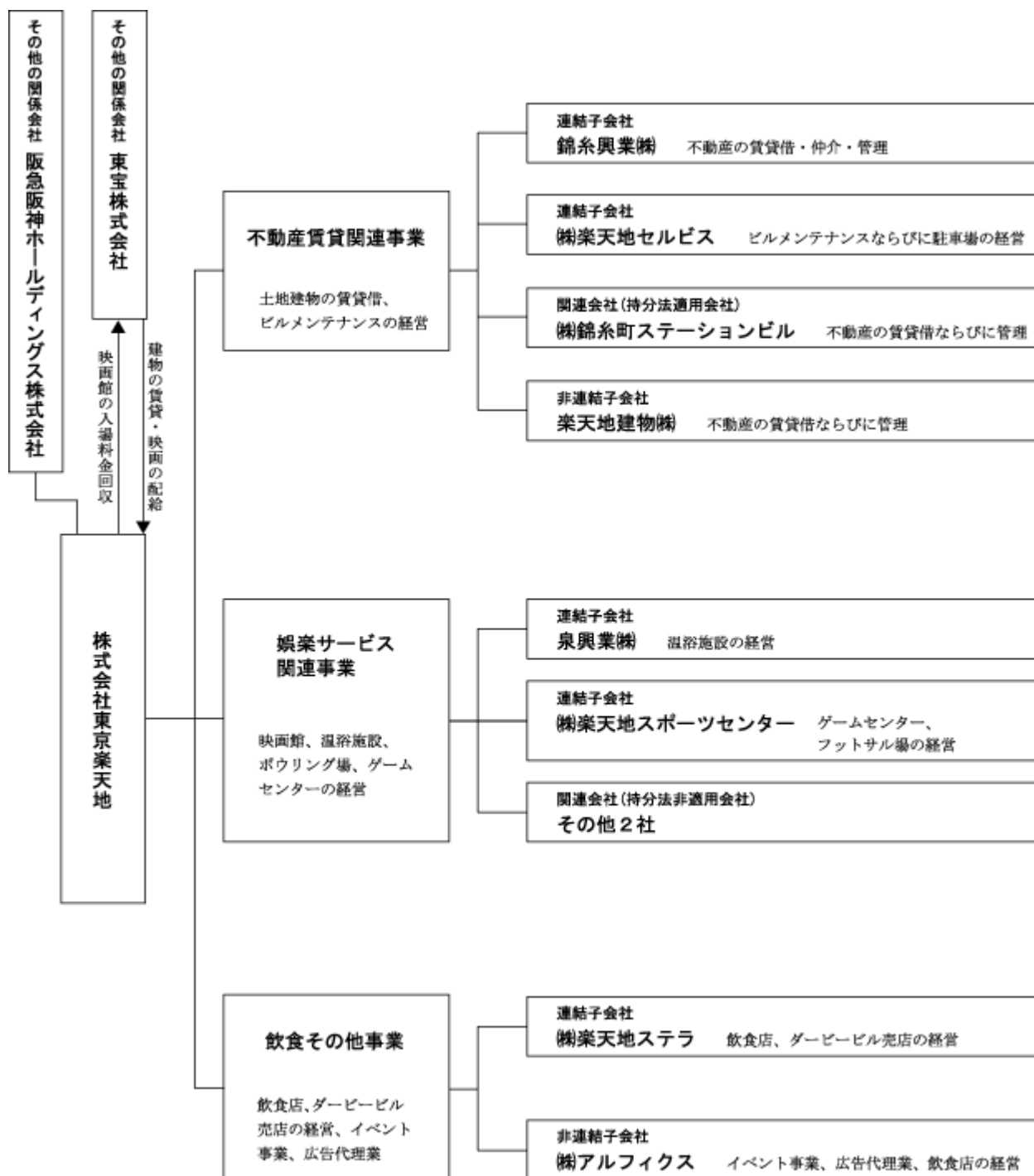
	通期予想(百万円)	前期実績(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	9,800	10,713	△ 8.5
営業利益	1,700	1,931	△ 12.0
経常利益	1,830	2,045	△ 10.5
当期純利益	1,100	813	35.1

(23年1月期 事業の種類別セグメントの業績予想)

		不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
売上高	通期予想(百万円)	5,355	3,039	1,406
	前期実績(百万円)	5,547	3,572	1,592
	対前期増減率(%)	△ 3.5	△ 14.9	△ 11.7
営業利益	通期予想(百万円)	2,436	188	117
	前期実績(百万円)	2,599	314	125
	対前期増減率(%)	△ 6.3	△ 40.2	△ 6.6

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成されている。
事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。
3. 平成22年1月31日をもって、ボウリング場の経営を終了している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2ページに記載の連結および個別業績予想数値の達成を最大目標としておりません。

(3) 対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な事業拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区では、平成24年春に「東京スカイツリー」の開業が予定されております。同タワーは建設時に約1,500億円、開業後に年間約880億円の経済効果が見込まれており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待されます。その中において当社グループでは、同タワーによる経営環境の変化に対応するため、本年1月31日に浅草事業場を閉鎖し、一部既存テナントに対しましては、現在立退訴訟を提起し係争中ではありますが、その早期解決をはかり、さらに浅草地区の再開を推し進めてまいります。

新規事業展開といたしましては、「西葛西KYUビル」の土地・建物を取得し、安定した収益の確保に努めましたが、今後も将来性のある優良物件があれば取得を検討いたします。また、ゲームセンター事業、飲食事業におきまして新店舗をオープンいたしました。また、フランチャイズによる他地区への積極的な店舗展開をこれからはかってまいります。

なお、昨年11月に、子会社の泉興業株式会社において、一部に賃金未払いおよび雇用保険の未加入による労働関係法令違反が判明いたしました。現在、当社ではグループ全社による労務改善委員会を設置し再発防止に努めるとともに、今後はさらにコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,485	1,869,677
売掛金	315,472	268,588
有価証券	3,770,968	4,067,026
繰延税金資産	234,045	340,911
その他	183,102	178,563
貸倒引当金	△ 1,390	△ 1,115
流動資産合計	6,106,684	6,723,652
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物及び構築物(純額) ※3	17,693,143	17,277,850
土地 ※3	2,305,112	3,088,648
その他(純額)	424,982	389,055
有形固定資産合計	20,423,238	20,755,554
無形固定資産	230,919	228,040
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	6,309,687	4,926,466
長期貸付金	600,000	1,100,000
繰延税金資産	200,341	269,662
差入保証金 ※2	754,993	796,753
保険積立金	244,076	113,213
その他 ※2	187,539	196,029
投資その他の資産合計	8,296,638	7,402,126
固定資産合計	28,950,796	28,385,721
資産合計	35,057,480	35,109,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,038	394,109
未払金	182,609	268,516
未払法人税等	541,796	272,008
賞与引当金	54,307	51,660
役員賞与引当金	28,025	31,400
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	-	400,000
その他 ※3	1,223,029	1,280,275
流動負債合計	2,511,805	2,797,970
固定負債		
退職給付引当金	593,907	500,903
役員退職慰労引当金	188,822	161,858
受入保証金 ※3	6,510,123	6,008,265
固定負債合計	7,292,852	6,671,026
負債合計	9,804,658	9,468,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	19,920,001	20,364,849
自己株式	△ 1,401,385	△ 1,409,307
株主資本合計	24,943,189	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,633	260,263
評価・換算差額等合計	309,633	260,263
純資産合計	25,252,822	25,640,377
負債純資産合計	35,057,480	35,109,374

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	11,276,803	10,713,219
売上原価	7,991,354	7,712,070
売上総利益	3,285,449	3,001,148
一般管理費	※1 1,093,707	1,069,184
営業利益	2,191,741	1,931,964
営業外収益		
受取利息	62,546	66,625
受取配当金	53,833	48,630
持分法による投資利益	130,560	132,218
受取補償金	321	-
その他	21,554	20,710
営業外収益合計	268,816	268,185
営業外費用		
支払利息	20,682	55,164
固定資産除却損	23,266	42,926
投資有価証券評価損	6,194	30,946
会員権評価損	17,602	1,176
その他	7,632	24,859
営業外費用合計	75,378	155,073
経常利益	2,385,179	2,045,076
特別利益		
投資有価証券売却益	52,768	-
会員権売却益	-	16,554
有価証券売却益	-	23,857
特別利益合計	52,768	40,411
特別損失		
有価証券評価損	187,222	-
固定資産除却損	※2 -	276,792
固定資産売却損	※3 -	36,705
特別退職金	-	36,501
事業整理損失引当金繰入額	-	400,000
特別損失合計	187,222	749,998
税金等調整前当期純利益	2,250,725	1,335,489
法人税、住民税及び事業税	1,033,700	664,800
法人税等調整額	△ 140,292	△ 143,274
法人税等合計	893,407	521,525
当期純利益	1,357,318	813,964

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
前期末残高	18,941,835	19,920,001
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
当期変動額合計	978,165	444,847
当期末残高	19,920,001	20,364,849
自己株式		
前期末残高	△ 681,905	△ 1,401,385
当期変動額		
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
当期変動額合計	△ 719,479	△ 7,922
当期末残高	△ 1,401,385	△ 1,409,307
株主資本合計		
前期末残高	24,684,503	24,943,189
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
当期変動額合計	258,685	436,924
当期末残高	24,943,189	25,380,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,312,214	309,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,002,581	△ 49,369
当期変動額合計	△ 1,002,581	△ 49,369
当期末残高	309,633	260,263
純資産合計		
前期末残高	25,996,717	25,252,822
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,357,318	813,964
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,002,581	△ 49,369
当期変動額合計	△ 743,895	387,555
当期末残高	25,252,822	25,640,377

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250,725	1,335,489
減価償却費	1,171,562	1,166,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,164	△ 93,003
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	400,000
受取利息及び受取配当金	△ 116,379	△ 115,255
支払利息	20,682	55,164
持分法による投資損益 (△は益)	△ 130,560	△ 132,218
有価証券評価損益 (△は益)	187,222	-
有価証券売却損益 (△は益)	-	△ 23,857
有形固定資産除却損	23,266	319,719
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	31,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,194	30,946
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 52,768	-
会員権評価損益 (△は益)	17,602	1,176
会員権売却損益 (△は益)	-	△ 16,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 27,657	46,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,845	10,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,908	12,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 27,645	△ 40,212
未払費用の増減額 (△は減少)	10,751	△ 20,782
その他	91,914	165,424
小計	3,505,828	3,133,805
利息及び配当金の受取額	121,032	109,804
利息の支払額	△ 15,238	△ 55,882
法人税等の支払額	△ 1,041,742	△ 932,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,879	2,255,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 324,974	△ 1,829,518
有価証券の取得による支出	△ 498,954	△ 499,356
有価証券の売却による収入	2,000,000	3,236,635
投資有価証券の取得による支出	△ 1,792,716	△ 897,452
投資有価証券の売却による収入	71,780	-
貸付けによる支出	△ 600,000	△ 500,060
受入保証金の増加による収入	701	88,540
受入保証金の償還による支出	△ 303,648	△ 526,575
差入保証金の差入による支出	-	△ 42,000
会員権の売却による収入	-	17,154
保険積立金の解約による収入	100,664	123,913
その他	36,009	△ 83,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,137	△ 911,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 719,479	△ 7,922
配当金の支払額	△ 380,974	△ 368,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100,454	△ 376,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,287	966,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,752	2,630,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,630,040	3,596,842

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>内規に定めた相当規模以上の建物 定額法</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>15年</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金</p> <p>当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金</p> <p>浅草事業場の再開発に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上している。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増してきたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は2,749千円である。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社として株式会社錦糸町ステーションビルが開示対象に追加されている。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,515,611千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,982,091千円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,196,220千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,328,438千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円
※3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,478,782千円 土地 1,172,935千円 計 10,651,718千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 525,000千円 受入保証金 4,665,000千円 計 5,190,000千円	※3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,029,969千円 土地 1,172,935千円 計 10,202,904千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 585,000千円 受入保証金 4,080,000千円 計 4,665,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 821,545千円 うち賞与引当金繰入額 22,498千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,025千円 うち退職給付引当金繰入額 59,599千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,581千円 減価償却費 17,187千円	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 801,139千円 うち賞与引当金繰入額 20,808千円 うち役員賞与引当金繰入額 31,400千円 うち退職給付引当金繰入額 33,332千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 40,936千円 減価償却費 16,074千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 241,106千円 その他 35,686千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 35,795千円 その他 909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,695,185株	1,890,012株	—	3,585,197株

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,890,012株の事由

単元未満株式の買取	131,012株
取締役会決議による自己株式取得	1,759,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月10日 取締役会	普通株式	188,901	3.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	3,585,197株	20,959株	—	3,606,156株

(注) 普通株式の自己株式の増加 20,959株は単元未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日
平成21年9月2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,518	3.00	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年1月31日)	(平成22年1月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,604,485千円	1,869,677千円
有価証券勘定	有価証券勘定
3,770,968千円	4,067,026千円
計	計
5,375,454千円	5,936,704千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△39,327千円	△39,338千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	償還期間が3ヶ月を超える 債券等
△2,706,086千円	△2,300,523千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,630,040千円	3,596,842千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
3,312千円	3,312千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,821千円	2,484千円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,490千円	828千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
662千円	662千円
1年超	1年超
828千円	165千円
合計	合計
1,490千円	828千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
662千円	662千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
662千円	662千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
	オペレーティング・リース取引
	(貸主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内
	896,852千円
	1年超
	1,511,443千円
	合計
	2,408,296千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)および当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 593,907千円	①退職給付債務 500,903千円
②退職給付引当金 593,907千円	②退職給付引当金 500,903千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 81,281千円	①勤務費用 54,405千円
②退職給付費用 81,281千円	②退職給付費用 54,405千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 43,759千円	未払事業税 23,155千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	アスベスト対策工事引当金 40,000千円
有価証券評価損 74,888千円	事業整理損失引当金 160,000千円
回数券未回収額 36,189千円	回数券未回収額 40,071千円
退職給付引当金 234,135千円	退職給付引当金 197,790千円
役員退職慰労引当金 75,528千円	役員退職慰労引当金 64,743千円
投資有価証券評価損 5,947千円	投資有価証券評価損 18,326千円
会員権評価損 52,670千円	会員権評価損 52,670千円
その他 90,203千円	減価償却費 65,721千円
繰延税金資産合計 653,324千円	繰越欠損金 16,370千円
(繰延税金負債)	その他 117,817千円
その他有価証券評価差額金 △209,352千円	繰延税金資産合計 796,667千円
その他 △9,584千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 △218,937千円	その他有価証券評価差額金 △176,508千円
差引繰延税金資産の純額 434,386千円	その他 △9,584千円
	繰延税金負債合計 △186,093千円
	差引繰延税金資産の純額 610,574千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,985,059	2,568,970	583,911
②債券			
国債・地方債等	300,686	300,996	309
社債	1,098,240	1,099,176	935
その他	399,088	399,444	356
小計	3,783,075	4,368,587	585,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	81,123	62,373	△18,750
②債券			
国債・地方債等	298,448	298,140	△308
社債	1,800,184	1,788,330	△11,854
その他	1,307,588	1,269,146	△38,442
③その他	10,477	10,477	—
小計	3,497,822	3,428,466	△69,355
合計	7,280,897	7,797,053	516,156

(注)当連結会計年度において、有価証券について193,417千円(その他有価証券で時価のある株式91千円、その他の債券187,222千円、投資信託6,103千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
71,780	52,768	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	22,500
②マネー・マネージメント・ファンド	964,882
③公社債投信	100,000
合計	1,087,382

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	300,686	298,448	—	—
社債	2,099,669	998,613	—	—
その他	309,553	1,197,265	—	—
②その他	—	—	10,477	—
合計	2,709,909	2,494,327	10,477	—

当連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,985,059	2,402,412	417,353
②債券			
国債・地方債等	499,482	501,318	1,835
社債	1,597,996	1,608,567	10,571
その他	899,346	903,388	4,041
③その他	10,525	13,506	2,980
小計	4,992,410	5,429,193	436,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	50,177	50,173	△4
②債券			
社債	99,941	98,260	△1,681
その他	299,648	298,425	△1,223
小計	449,767	446,858	△2,905
合計	5,442,178	5,876,051	433,873

(注)当連結会計年度において、有価証券について30,946千円(その他有価証券で時価のある株式30,946千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,000	23,857	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	22,500
②マネー・マネージメント・ファンド	1,666,503
③公社債投信	100,000
合計	1,789,003

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	499,482	—	—	—
社債	999,390	698,546	—	—
その他	799,516	399,478	—	—
②その他		10,525	—	—
合計	2,298,390	1,108,551	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,845,542	3,720,038	1,711,221	11,276,803		11,276,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	541,495	768	1,886	544,150	(544,150)	—
計	6,387,038	3,720,807	1,713,107	11,820,953	(544,150)	11,276,803
営業費用	3,620,708	3,361,145	1,515,790	8,497,644	587,417	9,085,062
営業利益	2,766,329	359,661	197,317	3,323,309	(1,131,567)	2,191,741
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,598,127	1,853,457	904,659	23,356,245	11,701,235	35,057,480
減価償却費	946,655	190,444	18,692	1,155,793	15,768	1,171,562
資本的支出	200,644	103,853	11,097	315,594	8,415	324,010

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,547,793	3,572,609	1,592,816	10,713,219		10,713,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509,407	2,002	1,850	513,260	(513,260)	—
計	6,057,200	3,574,612	1,594,666	11,226,479	(513,260)	10,713,219
営業費用	3,457,238	3,260,458	1,469,434	8,187,131	594,123	8,781,254
営業利益	2,599,962	314,153	125,232	3,039,348	(1,107,383)	1,931,964
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,062,174	1,843,983	816,940	23,723,098	11,226,275	34,949,374
減価償却費	939,532	183,307	27,741	1,150,581	16,376	1,166,957
資本的支出	1,547,361	217,801	38,147	1,803,310	22,568	1,825,879

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。
- 2 各事業区分の主要事業内容
 不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
 娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
 飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,093,707千円、当連結会計年度1,069,184千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,853,949千円、当連結会計年度11,357,660千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等である。
- 5 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日) (千円)
不動産賃貸関連事業	5,845,542	5,547,793
娯楽サービス関連事業	3,720,038	3,572,609
飲食その他事業	1,711,221	1,592,816
合計	11,276,803	10,713,219

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,432,187	21.6	2,424,840	22.6

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.1% 間接 4.6%	兼任 5人	映画興行に関する 業務提携	資金の貸付	600,000	長期貸付金	600,000
								利息の受取	263	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.2% 間接 4.5%	映画興行に関する業務提携 役員の兼任	資金の貸付	500,000	長期貸付金	1,100,000
							利息の受取	9,030	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	(千円)
流動資産合計	2,728,490
固定資産合計	5,475,896
流動負債合計	973,568
固定負債合計	2,950,412
純資産合計	4,280,406
	(千円)
売上高	2,703,154
税引前当期純利益	770,323
当期純利益	459,890

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	410円43銭	1株当たり純資産額	416円88銭
1株当たり当期純利益	21円62銭	1株当たり当期純利益	13円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	1,357,318	813,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,357,318	813,964
期中平均株式数(株)	62,780,457	61,514,013

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,969	1,593,844
売掛金	76,870	90,998
有価証券	3,770,968	4,067,026
商品	9,113	3,275
前払費用	25,171	25,171
繰延税金資産	168,300	249,740
短期貸付金	8,000	30,000
その他	83,011	68,231
流動資産合計	5,475,406	6,128,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,081,332	16,761,002
構築物(純額)	140,670	122,784
機械及び装置(純額)	174,170	167,074
器具及び備品(純額)	73,913	51,323
土地	2,123,594	2,907,130
リース資産(純額)	-	24,418
有形固定資産合計	19,593,680	20,033,732
無形固定資産		
借地権	211,476	211,476
諸施設利用権	9,584	7,988
無形固定資産合計	221,061	219,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,846,323	1,474,311
関係会社株式	2,481,096	2,340,759
関係会社長期貸付金	600,000	1,160,000
長期前払費用	138,085	108,826
差入保証金	536,358	536,358
保険積立金	230,150	106,237
繰延税金資産	123,390	181,876
その他	35,980	65,090
投資その他の資産合計	6,991,384	5,973,459
固定資産合計	26,806,126	26,226,657
資産合計	32,281,533	32,354,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,553	150,185
リース債務	-	5,304
未払金	137,671	129,508
未払法人税等	418,476	232,445
未払費用	152,399	139,070
前受金	142,800	149,186
預り金	1,078,980	1,095,971
賞与引当金	26,000	25,000
役員賞与引当金	24,000	27,000
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	-	400,000
短期受入保証金	527,254	597,140
流動負債合計	2,723,134	3,050,813
固定負債		
リース債務	-	20,334
退職給付引当金	513,619	426,292
役員退職慰労引当金	157,270	135,160
受入保証金	6,500,045	5,992,484
固定負債合計	7,170,934	6,574,270
負債合計	9,894,069	9,625,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350,000	15,150,000
繰越利益剰余金	2,020,365	1,618,203
利益剰余金合計	17,061,811	17,459,649
自己株式	△ 1,401,385	△ 1,409,307
株主資本合計	22,084,999	22,474,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,464	254,949
評価・換算差額等合計	302,464	254,949
純資産合計	22,387,464	22,729,863
負債純資産合計	32,281,533	32,354,947

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
興行収入	1,693,221	1,679,417
賃貸収入	4,563,314	4,492,853
事業収入	460,445	397,384
売上高合計	6,716,981	6,569,655
売上原価		
興行原価	1,556,980	1,541,602
賃貸原価	2,122,444	2,172,168
事業原価	357,702	325,531
売上原価合計	4,037,127	4,039,301
売上総利益	2,679,854	2,530,353
一般管理費	823,658	829,265
営業利益	1,856,196	1,701,088
営業外収益		
受取利息	2,996	11,279
有価証券利息	59,845	55,875
受取配当金	202,987	178,007
その他	7,526	6,029
営業外収益合計	273,356	251,192
営業外費用		
支払利息	23,013	56,451
固定資産除却損	15,877	29,485
投資有価証券評価損	6,103	30,946
会員権評価損	12,250	1,176
その他	6,621	8,896
営業外費用合計	63,866	126,956
経常利益	2,065,686	1,825,324
特別利益		
投資有価証券売却益	27,200	-
会員権売却益	-	16,554
有価証券売却益	-	23,857
特別利益合計	27,200	40,411
特別損失		
有価証券評価損	187,222	-
固定資産除却損	-	154,444
固定資産売却損	-	36,705
立退補償金	-	27,880
事業整理損失引当金繰入額	-	400,000
特別損失合計	187,222	619,030
税引前当期純利益	1,905,664	1,246,705
法人税、住民税及び事業税	847,000	588,000
法人税等調整額	△ 113,464	△ 108,248
法人税等合計	733,535	479,751
当期純利益	1,172,128	766,954

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,046,035	3,046,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,378,537	3,378,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691,445	691,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,450,000	14,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	800,000
当期変動額合計	900,000	800,000
当期末残高	14,350,000	15,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,127,388	2,020,365
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	△ 900,000	△ 800,000
当期変動額合計	△ 107,023	△ 402,162
当期末残高	2,020,365	1,618,203
利益剰余金合計		
前期末残高	16,268,834	17,061,811
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	792,976	397,837
当期末残高	17,061,811	17,459,649
自己株式		
前期末残高	△ 681,905	△ 1,401,385
当期変動額		
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
当期変動額合計	△ 719,479	△ 7,922
当期末残高	△ 1,401,385	△ 1,409,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,011,502	22,084,999
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
当期変動額合計	73,496	389,914
当期末残高	22,084,999	22,474,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,286,931	302,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 984,466	△ 47,515
当期変動額合計	△ 984,466	△ 47,515
当期末残高	302,464	254,949
純資産合計		
前期末残高	23,298,434	22,387,464
当期変動額		
剰余金の配当	△ 379,152	△ 369,116
当期純利益	1,172,128	766,954
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	△ 719,479	△ 7,922
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 984,466	△ 47,515
当期変動額合計	△ 910,970	342,399
当期末残高	22,387,464	22,729,863

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動（平成22年4月28日付）

いとうしょうご
辞任 伊藤省吾（代表取締役・専務取締役）

なお、平成22年3月31日付で株式会社楽天地セルビス代表取締役社長に就任する予定です。

2. その他の役員の変動（平成22年4月28日付）

（1）退任予定取締役

おおしばただくに
辞任 大柴忠邦（専務取締役）

なお、引き続き泉興業株式会社代表取締役社長を務めます。

（2）新任取締役候補

おばたかずお
取締役 小畑一男（不動産経営部長）

（3）新任監査役候補

のざきみつお
社外監査役（非常勤） 野崎光男（阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役）